

林政ジャーナル

No.47

2008年12月20日

日本林政ジャーナリストの会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13

三会堂ビル 日本林業協会内

TEL.090-5541-6891

FAX 048-771-3554

禁無断転載



2008年度総会 基調講演

地球温暖化問題と 森林行政の転換

滑志田隆

毎日新聞社部長委員(人口問題調査会担当)

1992年に林政ジャーナリストの会に入れていただき、地球規模の視点から世界の森林の状況や日本林業の可能性などを学習させていただいております。この16年間、多くの先輩とともに日本林業がかかえる悩みについて考えたり、山村振興の現場を歩いたり、世界自然遺産と森林保全の関係を視察したり、本当にお世話になっています。この3月末で毎日新聞社を定年退職するのを前にして、最終講義のような機会を与えていただき感謝しております。

新聞社で担当している仕事の内容に触れながら、地球温暖化問題と森林行政の転換という視点からお話をさせていただきたいと思います。毎日新聞社は、戦後間もない1949年から、人口問題にしっかり取り組まなければいけないという考えを持ち、政財界代表と専門研究者によって構成される人口問題調査会を設置しました。2000年までに計25回、日本列島を網羅する人口問題調査を行ってきました。世界的にも例を見ない息の長い努力を評価され、94年の国連総会において当時の小池唯夫社長が表彰されました。

21世紀に入り、調査の方向性を見直そうという機運が生まれ、家族構成や家事労働などを中心にした調査から日本の少子高齢化問題、地球規模の人口趨勢など

の視点を取り入れた調査として充実化するということになりました。2004年には新たな視点を付与した第1回「人口・家族・世代に関する世論調査」を行い、日本語と英文による報告書を発行しました。私はこの人口問題調査会の仕事にこの6年半ほど携わってきました。

社会部記者としての専門領域であった環境問題の視点から、人口問題の構造をとらえ直すことを自分のテーマとして意識し続けています。増大し続ける世界人口を抱えながら、人類は地球生態系と共存して行くことが可能なのか。人口減少が始まった日本は、先進国としての成長をいつまで確保して行けるのか。それとの関連で日本の森林資源の状況と林業の将来を考えています。

地球環境問題に対する視点形成

配布資料に入社以来の経歴をまとめてあります。30年間のうち、東京社会部の13年間は警察担当、都庁クラブ、霞ヶ関の役所担当が中心でした。環境省、経済産業省、農林水産省のクラブでの経験を通じて感得したのが、人類文明の構造を考える視点としての地球環境問題であり、その政治的課題としての喫緊性であり

ました。

1990年8月、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が科学的知見に関する第1回目の調査レポートを発表しました。この内容は衝撃的でした。ビジネス・アズ・ユージュアル、つまり人類の経済活動がこのままのペースで突き進むと、100年間で地球は平均気温が3℃上昇する、海面は最大で75cm上昇し、そのために国土を失う国も出てくる。気候変動の影響によって国境を越えて移動せざるを得ない人が数千万人も出てくる。また、主要穀物の生産に大きなダメージがもたらされ、ひいては国際紛争の激化も当然、予想される。このような予測が突きつけられ、国際政治が気候変動問題を喫緊のテーマとして取り上げる気運が高まりました。日・米・欧を中心とする先進諸国は、国家の目標として地球温暖化問題への対応を掲げるようになりました。

私はこの1990年から地球環境問題に取り組む環境省を担当しました。科学部記者や経済部記者とともに、それまで空白だった問題領域を埋めながら読者の方に分かり易い表現で問題構造を報じることに努めました。それには、先ず新聞記者の鉄則である現場から報告することが第一です。ヒマラヤの氷河、フィリピンの熱帯林、中国の酸性雨などの取材を経て、私自身の地球環境問題に対する視点が形成されていきました。

気候変動に対処する国際政治

1990年10～11月にジュネーブで開かれた国連主催「第2回世界気候会議」は政治的に大変に大きな意味を持つものだったと思っています。まずはIPCC報告の内容を世界の政治・行政の担当責任者が正式に認知する場とありました。そして、気候変動問題に対応するためには多国間の条約が締結されなければならないという結論がくだされました。その年の12月から条約交渉会議が持たれるなど、この世界気候会議から国際政治において具体的な動きが開始されるようになったのです。

新聞紙上ではCO₂の排出量を1990年レベルで安定化させようとか、90年を基準年にして2012年までに6%削減を目指そうとか、と言った文章がよく見られます。私が非常勤講師をつとめた東京学芸大学や東京農大の学生からも「1990年レベルにどんな科学的な根拠があるのか」と尋ねられることが多いのですが、1990

年に地球温暖化問題を世界の政治指導者らが正式に認識したという意味が込められ、1990年レベルの排出量がその後の対策目標に位置づけられたものです。

この世界気候会議と欧州環境特別会議を現地取材していて、私は強く印象に残っていることがあります。まず、ツバルとかキリバスといった太平洋の島嶼国の代表が発言し、「先進諸国が現在のペースで石炭・石油を使い続ければ我々の国土は消失してしまう」と涙ながらに訴えていたことです。もう一つは、90年11月に退陣した英国サッチャー首相の最後の国際舞台での演説があり、そのテーマは「恐竜と人間の運命の比較」でした。かつて地球上を支配していた恐竜がなぜ滅び去ったのか、人類も恐竜と同じ運命を歩んで行くのであろうか。人類と恐竜の決定的な違いは頭脳の構造であると、鉄の女性と呼ばれたサッチャーさんは叫びました。恐竜の滅亡の教訓を人類は活かすことができる。人類は連携しながら、地球環境問題という危機、温暖化を進行させたという過ちを乗り越えて行くことができる。ここに人類文明の特徴と新たな挑戦があるという内容でした。

戦争の後遺症としての環境破壊

サッチャー首相はレーガン大統領、中曽根首相とともに小さな政府作りへの改革、規制緩和と自由競争の旗手だったわけですが、退陣の間に気候変動問題の原点を問いなおす演説をされたのでした。その本質は人類の文明の構造の問題だと主張したわけです。人類の存亡の危機という観点から気候変動問題に対処すべきだという訴えでした。

もう一つ印象に残った演説は、特別ゲストで登壇したヨルダンのフセイン国王の演説でした。彼は「この会議ではCO₂の排出量を巡って議論が行われる」と看破し、科学的な不確実性を理由に反対する米国や、責任は先進国だけにあるとする途上諸国などの対立構図を踏まえた上で、「誰もが本質を見誤っている」と指摘したのです。フセイン国王によれば、一番に優先されなければならないのは、中東・湾岸地域の平和維持なのだといいます。産油国が戦火に巻き込まれれば、CO₂排出量の問題などを議論している余裕はなくなり、温室効果ガスは一気に増大するだろうという指摘でした。当時、クエートにイラク軍が侵攻していましたが、この問題が大戦争に発展しないように国際社会

がしっかり取り組まなければ、地球環境問題の視点からも大変なことになるだろうという警告だったのです。この予言は全く的中してしまいました。その年の12月には湾岸戦争が勃発し、翌1月にはイラクのフセイン大統領はクウェートから撤退を余儀なくされました。その際、敵である多国籍軍の戦闘能力を削ぎ、自軍が退去し易くするために、約400本の油田に火を放ちました。時を同じくして、ペルシャ湾に大量の油が流出したことが報告され、世界は1991年1月、「環境テロリズム」という言葉におののくことになったのです。環境テロの爪あとの取材のために現地へ飛べという命令が下りました。停戦協定が成立した直後、日本政府の調査団とともにカタールから湾岸地域に入りました。大気汚染がクウェートやサウジアラビアを襲っている最中で、カタールに着いた直後に油の煤が混じった黒い雨に降られました。

宮沢首相が参加しなかった地球サミット

私が、地球環境問題との関連で森林への視点が重要であると認識したのは、1992年にリオデジャネイロで行われた地球サミット（国連環境開発会議）でした。世界180国・地域の代表が集結した20世紀最大の国際会議です。世界の元首、首相クラスが続々と集まったために、地球サミットの名で呼称されますが、この会議によって温暖化防止のための気候変動枠組条約、生物多様性保全条約が調印され、砂漠化防止のための条約を3年以内に締結しようという合意がもたらされました。今日我々がそのレールの上に乗って進んでいる地球環境問題の主要な国際枠組が形成されたと言っていいでしょう。

日本人特派員の一人として、印象的だったというよりは落胆したのは、当時の宮沢喜一首相が参加しなかったことでした。米国からは父ブッシュ大統領が参加、キューバからカストロ議長も参加しました。イデオロギーを越えて世界の首脳が地球環境問題の枠組作りをしようという、不思議とすら言える偉大な情熱が会議全体を覆っていました。大統領・首相だけで100人以上がリオデジャネイロに集結したのに、日本の首相は欠席。日本は、5年間で9000億円の環境ODAを途上国に供与することを申し出ることにしました。貢献する日本というイメージを打ち出そうとしてVTRで首相演説を会場に流そうとしました。これがブトロス・

ガリ国連事務総長の怒りを買って、日本のVTR放映の提案は却下されました。環境ODA供与の拡大提案はペーパーで参加各国に配布されましたが、日本外交の国際感覚の異常さが印象的でした。

困難をきわめた森林保全の条約構想

森林分野の議論では、先進国は熱帯林保護を中心とする保全条約を構想していました。しかし、交渉会議がフタを開けてみると、森林に関する条約は非常に難しい課題であることが分かってきました。なぜならば、途上国にとって森林は貴重な資産であり、他国あるいは国連からの干渉を拒絶する姿勢が根強く、単なる資源ナショナリズムというよりも国家のアイデンティティ、主体性に関わる問題であることが分かってきました。私がおのの後に、各国の森林行政に強く興味を抱くようになったきっかけともなりました。

16年を経た今も、森林保全の多国間条約は未だに締結されていません。地球温暖化に関しては京都議定書という法的拘束力を伴う具体的な枠組が発効し、次の枠組みであるポスト京都への議論が始まっています。森林問題はそれとは対称的に具体的な枠組が形成されないままとなっています。お手元の資料で、わが国の温暖化問題への取り組みを年代順に追うことができます。日本政府は1990年10月、世界気候会議に間に合わせるために、「地球温暖化防止行動計画」を策定しました。次の1992年6月が今お話した地球サミットで、気候変動枠組条約に署名、翌93年5月には条約を批准しました。98年に、地球温暖化対策大綱を、99年に温暖化対策の推進に関する法律を施行しました。2002年6月には日本経団連などの猛反対を押し切って京都議定書を締結しました。この結果08年から2012年までに6%の削減を図ってゆくことになりました。この目標を達成するために、わが国の温暖化対策は森林吸収源を強く意識したものへと変化して行くようになります。

日本の責務と森林吸収源対策

現在、日本の責務として国際的な森林減少を防止するとともに、国内の森林を整備し、蓄積量を拡大して行くことが温暖化防止に役立つ、と言う論理が導かれています。温暖化防止のための森林によるCO₂吸収量は、2002年から正式に行政レベルで測定されるようになりました。地下に存在していた石油や石炭を地上

で燃やすことから温暖化がおこるわけで、温暖化防止は第一義的にはCO₂の排出抑制となりますが、ここで第二義的な地球温暖化防止策として森林吸収源を確保する行政目標が登場したのです。産業部門が主に利用する化石燃料から出るCO₂を減らすには、森林吸収源を利用して、3.8%分を稼がないと京都議定書の6%目標は達成し得ないといわれます。こうしたことの意義を社会科学観点からまとめたのが拙著「地球温暖化問題と森林行政の転換」です。日本経団連・NGO・環境省・農水省・経産省の力関係においてどう

いう妥協が出来上がったかを書いてみました。この行政転換が正しい潮流であったかどうかは、後世に評価されることと思いますが、私たちはジャーナリストとして温暖化防止と森林保全の両面から行政のやり口をしっかりとウォッチし、温暖化防止の活動に多くの市民が積極的に参加できるように、報道をしていかなければなりません。開始の時間が大幅に遅れたために、尻切れトンボのようなとなりましたが、ご清聴をありがとうございます。(2008年2月22日、東京・霞が関法曹会館にて)

第30回 定期総会報告

日時：2008年2月22日

開催場所：東京・霞が関 法曹会館

第30回定期総会を2月22日(金)、東京・霞が関の法曹会館で開催した。総会には21人・団体(委任状34通)が出席し、各議案は原案通り承認された。

総会では、会則第5条「この会の会員になるには、会員の推薦を受け、入会申込書を会に提出し、幹事会の承認を得なければならない」との条文中、「会員の推薦を受け」の部分削除する規約の一部改正案が上程され、賛成6、反対3、棄権12の多数決で可決された。改正の目的は、より開かれた会として、また当会のホームページを開設し、入会呼び掛けを可能にするためなどの理由。あくまでジャーナリストの会である趣旨は変わらず、会の品格を維持するためにも幹事会の協議による承認で対応することで合意した。

総会后、当会の滑志田 隆副会長による「地球温暖化問題と森林行政の転換」と題する基調講演があり、滑志田副会長は、地球温暖化問題のみならず、永年にわたるジャーナリスト生活で培った様々な出来事からむ思い出話をユーモアを交えて語った。この後の懇親会では林野庁幹部や業界関係者らも集まり、和やかな歓談のひとつときが持たれた。

総会で承認された議案の概要は次の通り。

第1号議案 2007年度活動報告および収支決算及び監査報告

〈2007年度活動報告〉

1. 研究会(年間テーマ:バイオマスをはじめとする木材の有効利用)
▽5月23日
・ 平成19年度森林・林業白書(林野庁企画課課長補佐・松永彦次氏)
・ 美しい森林づくり(林野庁広報官・小澤真虎人氏)
▽7月17日
・ 市町村合併における林野行政の変貌と対応<森とむらの会まとめ>(森とむらの会同研究班代表・加藤鐵夫氏)
▽9月25日
・ ポルトガル・アドレス諸島に定着した日本スギ(日本林政ジャーナリストの会前会長・高田浩一氏/同幹事・福井昭一郎氏)
2. 共同取材・現地研究会
▽4月10日
・ 森林技術総合研修所、多摩森林科学園
▽11月20日~21日
・ 木の博物館(岩手県下閉伊郡川井村)
3. 会報の発行等広報活動
会報「林政ジャーナル No.45」を発行した。また、当会ホームページの開設に向け、準備・制作を行った。
4. 幹事会

年間7回開催し、会運営のための協議を行った。

5. 会員の動向

2007年末現在の会員数：個人会員=61、団体会員=25

〈規約の一部改正〉

会則第5条「この会の会員になるには、会員の推薦を受け、入会申込書を会に提出し、幹事会の承認を得なければならない」の条文中、「会員の推薦を受け」の部分削除する。

〈2008年度活動計画〉

1. 研究会

「地球温暖化防止と森林」を年間テーマとする。

2. 共同取材・現地研究会

春と秋に2回、森とむらの会と連携して実施する。

3. 会報の発行

「林政ジャーナル」を年2回発行する。

4. ホームページの活用

2008年1月末に開設されたホームページの充実を図り、有効に活用する。

5. 幹事会

原則毎月1回開催する。状況に応じて、ネット上での協議などの方法も採用する。

6. 組織強化

ホームページ等を通じて広範な人々に当会が認知され、森林問題への関心を共有する人たちの入会が促進されるよう努める。研究会や共同取材へのオブザーバー参加も積極的に働きかけて、開かれた会にする。

第2号議案 規約の一部改正(案)

会則 第5条「この会の会員になるには、会員の推薦を受け、入会申し込み書を会に提出し、幹事会の承認を得なければならない」との条文中、「会員の推薦を受け」の部分削除する。改正の目的は、より開かれた会として、ホームページ上などでの入会呼びかけも可能にするため。

第3号議案 2008年度活動計画(案)および収支予算(案)

〈活動計画〉

京都議定書で規定された温室効果ガス排出削減の第一約束期間(2008-2012)開始の年となった。この期間、我が国は90年比で6%の削減義務を負い、そのう

ち森林吸収源で3.8%(1300万炭素ト)を賄うとしている。この森林吸収目標の達成を図るために、2007年度から6年間、毎年20万トの追加的森林整備が必要とされ、林野庁はその計画の下で必要な予算を確保して緊急整備を実施している。こうした取組が国際公約達成の上でも、またわが国の森林の健全化の上でも効果的な成果を挙げることが注視していきたい。また、本年7月に北海道洞爺湖で開催されるG8サミットでは、気候変動が引き続き主要議題となることを見込まれている。気候変動対策では、温室効果ガス総排出の2割を占めるといわれる「途上国の森林減少・劣化に起因する排出」の抑制が重要性を増しており、今後の国際的取組が注目される。そこで、この機会に「地球温暖化防止と森林」を研究会の年間テーマに掲げ、同問題を幅広い角度から探求してみたい。

1. 研究会

「地球温暖化防止と森林」を年間テーマとする。

2. 共同取材・現地研究会

春に現地研究会、秋に共同取材を各1回、森とむらの会と連携しながら実施する。

3. 会報の発行

「林政ジャーナル」を年2回発行する。当会ホームページ上に、近年のバックナンバーを掲載している。

4. ホームページの充実

2008年1月末に開設された当会ホームページ(<http://www.rinsei-journalists.com>)の充実を図り、会員および一般への情報発信、会員間コミュニケーション増進の手段にと有効に活用する。

5. 幹事会

・毎月あるいは隔月に開催する。ネット上での協議などその他の方法も臨機応変に採用し、なるべく多くの幹事の意見が議事決定に反映されるよう工夫する。

・一部の幹事に役割が集中している現状を改め、幹事全員が分担して会務を遂行するシステムを構築する。

6. 組織の改革と拡大強化

・ホームページ等を通じて広範な人々に当会が認知され、森林問題への関心を共有する人たちの入会が促進されるよう努める。研究会や共同取材へのオブザーバー参加も積極的に働きかけて、開かれた会にする。

2007 年度収支決算

【収入の部】

項 目	予算額	決算額	増 減
会費	982,000	899,000	▽83,000
個人会費	462,000	399,000	▽63,000
団体会費	520,000	500,000	▽20,000
雑収入	100,000	82,032	▽17,968
当期収入合計	1,082,000	981,032	▽100,968
前期繰越収支差額	1,578,264	1,578,264	0
収入合計	2,660,264	2,559,296	▽100,968

【支出の部】

項 目	予算額	決算額	増 減
研究会費	310,000	110,000	▽200,000
講師謝礼	300,000	110,000	▽190,000
会場費	10,000	0	▽10,000
会議費	200,000	159,724	40,276
総会費	190,000	159,724	▽30,276
幹事会費	10,000	0	▽10,000
事務局費	150,000	131,062	▽18,938
通信費	140,000	118,721	▽21,279
事務用品費	10,000	12,341	2,341
会報発行費	300,000	150,000	▽150,000
広報費	102,000	64,500	▽37,500
雑費	10,000	22,060	12,060
予備費	10,000	0	▽10,000
当期支出合計	1,082,000	637,346	▽444,654
当期収支差額	0	343,686	343,686
次期繰越収支差額	1,578,264	1,921,950	343,686

2008 年度収支決算

【収入の部】

項 目	前年度決算額	予算額	増 減
会費	899,000	949,000	50,000
個人会費	399,000	469,000	70,000
団体会費	500,000	480,000	▽20,000
雑収入	82,032	100,000	17,968
当期収入合計	981,032	1,049,000	67,968
前期繰越収支差額	1,578,264	1,921,950	343,686
収入合計	2,559,296	2,970,950	411,654

【支出の部】

項 目	前年度決算額	予算額	増 減
研究会費	110,000	260,000	150,000
講師謝礼	110,000	260,000	150,000
会場費	0	0	0
会議費	159,724	180,000	20,276
総会費	159,724	180,000	20,276
幹事会費	0	0	0
事務局費	131,062	155,000	23,938
通信費	118,721	140,000	21,279
事務用品費	12,341	15,000	2,659
会報発行費	150,000	450,000	300,000
広報費	64,500	80,000	15,500
雑費	22,060	13,000	▽9,060
予備費	0	10,000	10,000
当期支出合計	637,346	1,148,000	510,654
当期収支差額	343,686	▽99,000	▽442,686
次期繰越収支差額	1,921,950	1,822,950	▽99,000

2008年4月17日

天候不順で桜見物の入場者が激減／サクラ保存林

低コスト路網整備などで林業の生産性向上を／小原文吾・森林総合技術研究所長講演

東京都八王子市甘里町にある林野庁森林技術総合研修所と独立行政法人森林総合研究所・多摩森林科学園への現地研究会を4月17日に実施した。日本林政ジャーナリストの会と森とむらの会との共催によるもので、お花見という親睦を兼ねたここ数年来の恒例行事となっている。参加者は双方合わせて10人。この日はあいにくの雨模様。今年は天候不順でこの時点で入場者数は開園以来、最低を記録しているという。雨足がさらに強まりそうな気配のため、スケジュールを変更し、先に多摩森林科学園のサクラ保存林を職員の案内で見て回った。

サクラ保存林は、各地の著名なサクラの遺伝子を保存するために1966年（昭和41年）に設置が決まり、まだ導入されていない品種の収集や分類の見直し、保存方法、生理的反応などの研究を進めているという。現在、約8ヘクタールの面積に江戸時代から伝わる栽培品種や国の天然記念物に指定されたサクラのクローンなど、全国各地からのサクラ約1700本が植えられている。

咲く時期は種類によって様々で、2月下旬から4月下旬にかけて順次見頃に。すでにキンキマメザクラ（石川、兵庫）や椿寒桜などは終了、染井吉野や枝垂桜、御車返などは散り始め、雨情枝垂、八重紅枝垂、白妙などが満開。兼六園菊桜や天の川などは咲き始め、梅護寺数珠掛桜や奈良の八重桜は蕾の状態だった。雨にもかかわらず、傘を差した老境の夫婦のカップルなどが盛んにデジカメのシャッターを切る姿が見られた。

染井吉野を対象としたサクラの開花予想は気象庁が公表しているが、森林総合研究所は、全国に配置している支所などに植栽されている各種のサクラの開花情報をホームページ上で提供しており、居ながらにして全国のサクラの開花状況を知ることができる。

この後、隣接の森林技術総合研修所で、就任間もない小原文吾所長による講演に耳を傾けた。小原所長は元林野庁広報官で、数年前、共同取材で訪れた鹿児島県の屋久島の縄文杉の取材では、熊本の森林管理署から駆けつけてくださり、大変お世話になった。

小原所長は「林業における生産性向上の取り組みについて」と題する講演で鹿児島県庁への出向、熊本森林管理署への二度にわたる勤務で台風被害などで壊滅的打撃を受けた熊本や大分などの森林の荒廃を回復し、元気を取り戻すために取り組んだ素材生産における低コスト路網や造林における効率化の各種施策について具体例を挙げて語った。

参加者は、林J側が滑志田 隆副会長、竹中 三成日本林業土木連合会事務局長、米倉 久邦共同通信客員論説委員、上松 寛茂（会長）の4氏、森とむらの会側が高橋 満利子アルカイア編集者、田中 万里子会員、小山 信二評議員、徳光 脩事務局員、佐藤 治評議員、阿部 勉専務理事の6氏の計10人。



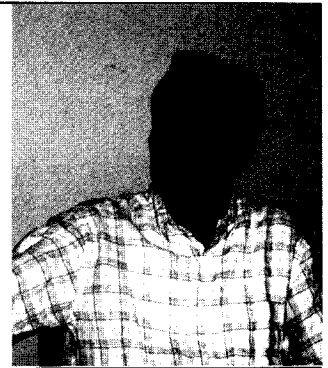
研究会

2008年7月18日

ヒマラヤは地球温暖化最前線 決壊の危機迫る氷河湖

講師: 米倉久邦

共同通信客員論説委員



4月から5月にかけて、ヒマラヤの氷河湖に行ってきました。温暖化によって氷河が後退し巨大な氷河湖が出現、決壊洪水の危機にあるといわれています。今回の旅の目的地は標高5000mにあるイムジャ湖です。標高8千mの峰々が連なる世界の屋根ヒマラヤは北極、南極に並ぶ第三の極地といわれます。極限の自然はそれだけにもろいものです。気候のわずかな変化にも敏感に反応します。ですからヒマラヤは地球温暖化の最前線といえます。

氷河の後退は世界のあちこちで報告されています。南米でもアフリカでも、起きています。特にヨーロッパのスイスアルプスでは、かなり顕著に氷河後退が進んでいるといえます。スイス南東部のエンガディン谷の下流域では、2060年頃には氷河が無くなる時とさえいえます。上流域のベルニナ山塊でも、2080年頃には80%の氷河が消えるという調査もあります。

特にヒマラヤでは氷河の後退スピードが速いといわれます。それは、氷河のつくられ方がヨーロッパなどはまるで違うことが原因とされています。ヒマラヤのある位置を緯度で見えますと、かなり南、日本でいえば小笠原諸島や沖縄に近いくらいです。モンスーン地帯に属しています。ヨーロッパでは、氷河は冬に降った雪が堆積してつくられていきます。しかし、ヒマラヤでは、氷河は夏に降った雪で出来た。標高が

高いために、下の雨は上では雪になるからです。ところが、温暖化で雪がみぞれになったり、雨だったりすると、氷河を溶かし、後退させてしまいます。

5000mに次々と氷河湖

ヒマラヤの現状はどうでしょうか。8カ国にまたがる広大なヒマラヤ高地には約1万5000の氷河があります。氷河湖も約9000を数えます。このうち、決壊の恐れがあるとされるのは約200、ネパールには20の危険な湖があり、エベレストの登山基地があるサガルマータ国立公園にはイムジャ湖を初めとして12湖が集中しています。ほとんどが標高5000m前後にあるのが特徴です。極めて高い場所に危険で不安定な湖が存在していることとなります。

長く氷河を研究してきた小嶋尚明大名教授は独特の地形のためだといえます。8000mの山々の岩肌は絶壁のように立ちはだかっていますが、標高5000mで傾斜は一気に緩やかになります。どの氷河も一様にその高さで流れを止めています。平坦に近い地形のために氷河の末端で溶けた水は湖へと成長し、山奥の高地に次々と氷河湖が生まれています。湖水を堰き止めているのはモレーンです。何万年の歳月をかけて氷河が押し出してきた土砂の堆積。その内部は氷。それがなにかのきっかけで壊れ、洪水を引き起こすので



総勢48人とゾッキ12頭の大部隊



石に彫ったチベット仏教の経文

す。

温暖化で拡大する氷河湖

実例があります。1985年8月4日、標高4365mにあるディグ湖が決壊、濁流は30の家屋を破壊し14の橋が流失、家畜や農地は大きな被害を受けました。数人が亡くなり、出来たばかりの水力発電所も壊れて流されました。この湖は1960年代にランモチェ氷河の末端にでき、拡大を続けて約1万tの水をたたえるまでに成長していました。洪水は湖に落ちた大規模な氷雪雪崩が引き金でした。その衝撃で大波が発生、モレーンを乗り越え洪水となりました。

急激な氷河の後退と氷河湖の拡大は地球温暖化が原因とされています。1950年代以前には、ヒマラヤには氷河湖はほとんどありませんでした。「ヒマラヤ高地は世界で一番傷つけられやすい場所だ。速い速度で気候が大変動している」とアンツェリン・ネパール山岳協会会長は警告しています。ヒマラヤは地球の異変をどこよりもはやく感知するセンサーです。

急速に進む氷河湖拡大

決壊洪水の危険度がいちばん高いといわれるイムジャ湖を訪れました。幾重にも重なるようにして続くモレーン（堆積土砂）の上を進みます。下は永久凍土、標高5000mの酸素は平地の半分です。三つの氷河が合流する末端にイムジャ湖は静かに横たわっていました。湖のそばにアイランドピーク（6189m）があります。これが決壊洪水危険度ナンバーワンの氷河湖だろうかと思いました。湖面の3分の2を厚い氷が覆い、切迫感はまったく伝わってきません。

でも、イムジャ湖の拡大スピードは想像以上です。ここには1950年代には五つの小さな池があっただ



年々拡大を続けるイムジャ湖

け。それが1990年代には毎年40mほどのスピードで氷河が後退し、その分だけ湖は拡大しました。2000年代にはいと、拡大の勢いは毎年70mにもなりました。イムジャ湖は現在、東西約1.8km、幅約500m、水深100mの巨大湖です。1985年に洪水を起こしたディグ湖の4倍の水量です。

データを自動観測

国際協力事業でイムジャ湖の観測をしている福井弘道慶大教授と現地で会いました。教授は「長期にわたる気象観測のデータはありませんが、ヒマラヤは加速度的に暖まっています。いずれ決壊することは確かだと思います」といいます。それはいつでしょうか。「10年以内にはあるかもしれない。2020年頃にはかなり危険な状況になるでしょうね」

決壊洪水の危険を察知するためには、出来るだけ正確な予測が必要です。しかし、実のところ氷河湖に関するデータはほとんどありません。今回、福井チームの最大の眼目はイムジャ湖のモニタリングシステムを構築することでした。その核になるのが、もともとは農地を自動的に監視するフィールドサーバーです。去年秋の第一回調査で1台設置しましたが、厳冬を越せずに故障しました。今回は改良型にし、さらに湖全体を見渡せるようにアイランドピークの中腹5300m地点に2台目を設置しました。温度、湿度、日射量、水位、CO2濃度などを定期的に測ってくれます。

ネットで全世界に情報発信

画期的なのは、これらの情報がインターネットで全世界に発信されていることです。写真も送られています。ネットで「デジタルアジア」をクリックすれば、誰でも見る事が出来ます。「世界の人々にイムジャ湖が拡大している様子を実感してもらいたい」と教授はいいいます。衛星が感知出来るコーナーリフレクターもモレーン上に設置しました。決壊の前兆となるモレーンの変動が分かるはずで

す。昼前でした。天候が急変し、強風が吹き寒気が襲ってきました。身が縮み、寒さに手がかじかみます。激しく降る雪、標高5000mの厳しさを実感させられました。10日間もとどまり、作業する福井チームの努力は大変です。

シェルパの故郷は壊滅

もし、イムジャ湖が決壊洪水を起こしたらどうなるのでしょうか。流域はネパール屈指のトレッキングコース、エベレスト街道です。イムジャ川沿いには幾つもの集落が点在しています。本格的な決壊ならば、湖から十^キほどの集落ディンホジェまで「濁流は十分に到達する」と、福井弘道慶大教授はいいます。統計などはありませんが、流域には少なくとも1万人以上が住むと教授は推測しています。「シェルパの故郷は壊滅的打撃を受けるし、外国人トレッカーも巻き込まれるでしょう」

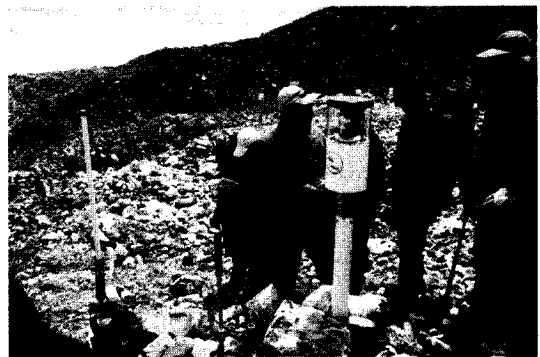
でも、打てる手は限られています。水の流出路を掘ればいいでしょう。しかし、標高5000^キにどうやって重機を運ぶのでしょうか。酸素は平地の半分です。ヘリコプターも飛行の限界高度です。普通の人では高度障害で働けません。現実には不可能に近いといえます。

不確実な警告システム

福井チームが取り組んでいるのが、早期警告システムです。氷河湖の異常を観測したら、流域の住民のパソコンや携帯電話に危険を知らせるメールを送る仕組みです。でも、これも不確実です。湖に設置したフィールドサーバーの信頼性はまだ十分ではありません。電源の太陽電池パネルも盗まれるかもしれません。

なにより住民の協力が不可欠ですが、意識には大きな落差があります。日本山岳会が街道で行った聞き取り調査では、福井チームに期待する声もありましたが、その一方で神様をお願いしているから洪水は起こらないという人もいました。標高5000^キはシェルパ達にとっても神の領域です。我々がイムジャ湖から降りてくる時、激しい雪となりました。「日本人が湖でゴミを燃やし肉を焼いて食べたから、神が怒ったのです」とシェルパのひとりが真顔でいいました。笑って見過ごしは出来ない現実があります。

ネパール山岳協会会長は「氷河湖の決壊洪水は、もともと貧しい者たちが地球温暖化のためにすべての代償を支払うことを意味しています。私たちだけでは戦えません。地球全体の挑戦です。助けが必要です」と国際支援を訴えています。この声を我々も真剣に受け止めなければならぬと思います。



氷河湖の異常を知らせるフィールドサーバー

日本林政ジャーナリストの会 会員募集

■日本林政ジャーナリストの会の会員になるには

当会はジャーナリストを中心に組織されていますが、森林・林業・山村問題に関心をお持ちの個人・団体であれば会員になることができます。本会の会則（第5条）では、「この会の会員になるには、入会申込書を会に提出し、幹事会の承認を受けなければならない」としています。入会ご希望の方は、林政ジャーナリストの会ホームページ (<http://rinsei-journalists.com/>) にアクセスし、「会員募集」ページの「入会お申し込みフォーム」に記入して送信してください。幹事会で検討の上、追ってご連絡さしあげます。

■会員になると

- ・当会が主催する研究会、共同取材など諸活動に参加できます。
- ・機関誌「林政ジャーナル」をお届けします。

■会費

【個人会員】	年会費： 7,000円
【賛助会員（団体会員）】	年会費： 20,000円

日本林業への「追い風」は本物が 洞爺湖サミット後の温暖化対策に注文

滑志田 隆

毎日新聞社名誉職員、東京農大客員教授

京都議定書の第1約束期間が08年年度入りとともに始まった。5月に閣議決定された「森林・林業白書」（平成19年度森林及び林業の動向および平成20年度森林及び林業施策）は、7月に北海道で行われ先進主要国首脳会議（G8洞爺湖サミット）を意識し、「地球温暖化防止等に貢献する森林整備の必要性」を力説した。国産材の安定供給を支え、健全な森林を将来に引き継ぐ林業経営の確立こそ、政府の重要な目標である。木材貿易の先行きが不透明さを増す中、利用可能な国内の森林資源が充実していることが注目される。

「木材産業においては安定供給可能な資源としての国産材への期待が高まっている」との白書の訴えを、国民はどのように受け止めるだろうか。生産活動と森林整備の実現に向け、施策の集約化、効率化に向けた各種施策の充実化が求められる。

追い風を意識した新たな展望

「森林及び林業の動向」第1章は森林行政の所信表明にあたる。今年「林業の新たな挑戦」のタイトルが選択された。白書が最も重視するデータは内閣府が昨年5月に実施した「森林と生活に関する世論調査」である。森林に期待する働きのイメージを国民に聞いた調査結果は、大きな意識変化の波動を示している。

集計によれば、「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」が支持率54.2%を記録した。「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」や「水資源を蓄える働き」を上回って、昭和50年代の調査開始以来、初めて第1位にランクされた。また、「空気をきれいにするなどの働き」と「心身の癒しなどの場を提供する働き」への期待もそれぞれ30%を超え、森林の恩恵に関する価値観の変容が記録された。

白書はこのことを「国民の期待の多様化」と評価し、我が国の森林行政の使命を「地球温暖化防止をはじめ

とする公益的機能を発揮する健全な森林を育成していく」点に見出しそうとする。そのうえで「我が国の林業は様々な困難を抱えながらも、現在追い風の中にある」と指摘した。

「追い風」とは公益的機能の面からも木材安定供給の面からも、「持続的な林業生産活動と森林整備が強く求められている」状況のことである。白書が特に重視するのは、自給率が2年連続して上昇した需給構造であり、「意欲ある担い手が経営意識やコスト分析力をもって集約化を図り、間伐材が可能な限り利用されるような施策」が理想像であると力説するにいたった。肝心の実現性の条件については、「チャレンジ精神をもった林業の担い手が持続的な林業経営の確立に向けてかじを取り、国民の期待に応えた森林づくりに取り組むことが重要」との結論を導いている。

森林整備は温暖化防止対策の主役なのか

7月の洞爺湖サミットは、地球温暖化を防止する日本の決意を高らかに宣言する場となる。白書は森林による二酸化炭素吸収量の確保への責務をあらためて強調した。京都議定書に基づく目標達成計画において、1990年比で温室効果ガスの6%削減の国際公約を果すためには、約1300万炭素^ト（基準年総排出量の3.8%）を森林で吸収させる必要があると試算されている。

白書が紹介する京都議定書における吸収量の算入方式によれば、「90年以降に新たに造成された森林」が限定される中で、「適切な森林経営が行われた森林」の面積を増加させる必要がある。このため、白書は07年度以降6年間で330万haの間伐を実施する計画に対する国民の支持を改めて求めている。その実現に向けて、昨年6月に「美しい森林づくり全国推進会議」が発足したことが特筆されており、「国産材製品を取り入れたライフスタイルの拡大等を活動内容とした国民

運動」として位置づけられた。

我が国の森林面積は2512万ha。その所有形態は6割が私有林、3割が国有林、1割が地方公共団体が所有する公有林である。私有林の46%までが人工林であり、温暖化防止のための森林吸収源対策はこの部分が実践の主力となりそうだ。白書は全国に広がる人工林の65%を占める私有林の「自主的な判断」を尊重しつつ、「私有林における林業生産活動や森林整備の多くは、市町村森林整備計画の下、森林所有者の意向や意欲に基づいて実施される」と期待する。温暖化対策に配慮した森林整備が実現されるかどうか、地方自治体の意欲をどのように引き出すかが課題だ。

流通面から「国産材への期待」を強調

白書は国際流通面からも国産材への「追い風」が吹いていることを強調している。確かに国際的な木材貿易を取り巻く情勢の変化は著しい。中国や中近東における木材需要の増加、原油価格の高騰やユーロ高などに起因する輸入価格の上昇が目立つ。また、ロシアでの丸太輸出税の引き上げも加わり、先行きの不透明さが増大したことが、国内資源への注目度をアップさせている。

このような情勢を横目に、国産材は加工技術をめざましく向上させてきた。曲がり材や小径材を合板や集成材に利用することが可能となっており、白書は「01年から06年の間に合板での国産材利用量は6倍、集成材では同2倍に増加した」とデータ解説している。そのうえで「従来は外材を中心に取り扱ってきた合板、集成材等の木材加工分野において国産材が見直されており、国産材の安定的な供給への期待が高まっている」と指摘。また、住宅産業においても、環境への配慮の観点から国産材を利用した住宅の長所が消費者にPRされる動きを歓迎している。

国有林＝「国民の森林」への取り組み

国有林野は我が国の国土面積の2割、森林面積の3割にあたる759万haを占めている。国立公園特別地域の6割も国有林。内閣府の世論調査では国有林の機能に対する期待のトップは「地球温暖化防止に貢献する働き」だった。白書は京都議定書の目標達成に向けた森林吸収源対策の国有林での実績として、「2006年度には前年度より5000ha多い約6万3000

haの間伐を実施した」と報告している。

国有林での温暖化防止に貢献する木材利用のプランが特筆されよう。①森林管理署等の建物への地域材利用、②森林土木工事における間伐材の利用、③木材利用の温暖化防止効果について、森林環境教育の場で説明——などが、国民の森林への信頼感の拠り所となるだろう。

国有林は国産材の供給面では全体の約2割を占める。施業の集約化に励む民有林と一体となって、安定供給を目指す必要がある。国有林における国産材需要拡大の戦略としては、「大口需要者との間で企画競争に基づく相互協定を結び、安定的に木材を供給するシステム販売の実現」が喫緊の課題として位置付けられる。

林業再生への「追い風」定着の条件

森林行政の転換期の意義をいかに国民に伝え、支持を求めるのか。京都議定書とともに始まった林業の新時代はまさに「挑戦」である。森林・林業基本計画は「多面的機能の発揮」を最大の目標に据えるが、その前提条件は「持続可能な林業」。これを支える知識と技術に「追い風」をおよぼすことが日本林業再生への最大条件だ。

木材価格の低迷や後継者難が進む中では、知識も技術も空転することになる。「挑戦」とは、空洞化を食い止め、林業の持続可能性を導き出すこと、そのための政策導入の意味であろう。特定間伐特別措置法の成立は川上の関係者の奮起を促すことだろう。一方、川下では新築住宅着工数が最低水準となり、木材の在庫過多が問題となっている。「まずは国産材の競争力を高めること」が第1の目標であり、今こそ森林施業コストの低減化に向けた政策課題に真剣に取り組むべきだろう。

編集後記

ある取材で10月、大分県日田市の皿山集落を訪れた。18世紀はじめから300年も続く「小鹿田（おんた）焼」という焼き物の里だ。せばまった谷奥に10戸の窯元が建ち並び、谷水を利用した唐臼がぎーばん、ぎーばんと音を立てて陶土を搗いていた。「登り窯の燃料は？」と聞いたら、「かつては裏山のアカマツだったが今は日田の製材所から出る端材。いくらでもあるので困らない」とのこと。焼き物の里で、ちょっと元気な林産業の一端をかいま見た気がした。ジャーナル発行の遅延、申し訳ありません（海老沢）